

心理教育経験と 社会的能力との関連

国際文化研究科 国際文化専攻
臨床心理学研究分野 博士前期課程
2025年3月修了

井上 和奏

主査 藤吉 晴美 副査 命婦 恭子 樋渡 考徳

研究背景

現在、日本では小中高生の不適応行動が多発しており、その背景には、子どもたちのストレス対処能力やソーシャルスキルの不足、自己肯定感や自己有用感の低さなどの関連が明らかにされている。これらの問題への対応の一つとして、日本の学校では様々な心理教育が実施されている。心理教育プログラム実施から1年以内における効果測定は、精力的に進められているが、長期的な効果の持続性についての検討は十分に行われていない。

研究目的

心理教育実施前後の短期的な効果測定の研究は多く行われているが、実施から数年後における長期的効果については、心理教育以外にもさまざまな要因が影響を及ぼすため、ほとんど行われていないのが実情である。

以上のことから、本研究では、心理教育以外に影響を及ぼすと考えられる要因を調整した上で、中学生時の心理教育経験が、大学生の現在の社会的能力にどのような影響を及ぼしているかを明らかにし、心理教育の効果を長期的な視点から考察することを目的とした。

研究概要

〈方法〉

大学生を対象とし質問紙調査とインタビューを実施した。質問紙では、①心理教育の経験の有無、②心理教育に対する興味関心・有効感・必要性、③心理教育の受講頻度、④社会的能力、⑤心理的適応感、⑥自由記述、⑦交絡変数に関する項目への回答を求めた。また、質問紙調査を回答した研究協力者のうち、インタビューへの協力を申し出た者を対象とし、心理教育への①興味関心、②有効感、③必要性について半構造化面接を実施した。

〈結果〉

統計的補正を行った上で心理教育経験と社会的能力および心理的適応感の関連を検討するために、傾向スコアを用いた重回帰分析を行った。その結果、社会的能力および心理的適応感について、全体得点及び各下位尺度においていずれも有意な差は示されず、心理教育経験が大学生の社会的能力に与える長期的な効果は認められなかった。

自由記述及びインタビューの結果からは、それぞれ9個のカテゴリーが抽出された。その内容としては、心理教育に関する【有効感】【必要性】【興味関心】【要望】【意見】【授業内容】【授業スタイル】【記憶】【感想】が含まれていた。

成果・まとめ

本研究では、心理教育を受けて4～6年後の大学生における心理教育の長期的な効果は認められなかった。この結果について考察すると、心理教育が一教科として確立されていないために、内容の偏り、名称の不統一、頻度のばらつき、授業形態の工夫不足などの問題が存在していることが明らかとなり、学校現場での心理教育が長期的効果を測定できる状態に至っていないことが示唆された。

学校現場での心理教育の位置づけの明確化を図り、これらの問題を解消し、長期的効果を改めて検証する必要がある。



指導教員コメント

心理教育の長期的効果についての検証は、必要性が指摘されながらも十分に実施されてこなかった。本研究は、この問題に取り組み、交絡変数について傾向スコアマッチングによる調整を図り検証した。ここに本研究の貴重な意義が見い出せる。量的分析の結果、長期的効果が認められなかったが、自由記述とインタビューを丁寧に検討し、我が国における心理教育の質と頻度の曖昧さや貧弱性を見出し、子ども達の不適応行動の改善・低減に重要なはずの心理教育が全くもって未完成であることを調査結果から示した。

以上のことから本研究は、臨床心理学分野の研究として非常に高い評価に値する。

藤吉 晴美